

# 2020年 第3回定例会 9月 鹿児島市議会報告

2020年第3回定例会は、9月2日から28日までの会期で開かれ、新型コロナウイルス感染症対策など、28億2675万6千円の補正予算を含む議案10件が提出されました。

党市議団は、それぞれ市民要求に基づいて個人質疑に立ち、市長や当局の見解をたどりました。

議案採決にあたり、戸籍情報と紐づけることにより、個人情報漏洩のリスクが一層高まるマイナンバーカード交付事業関連を含む補正予算に反対を表明しました。



たてやま清隆  
鹿児島市議会議員

園山えり  
鹿児島市議会議員

大園たつや  
鹿児島市議会議員

## 新型コロナウイルス感染症対策の補正予算成立

### ～支援制度の周知徹底と積極活用を～

第3回定例会では、新型コロナウイルス感染症対策の補正予算として、「7月専決処分」と「9月補正」の38事業が可決されました。全体では、48事業・予算総額63億2243万8千円となりますが、国からの地方創生臨時交付金44億1843万円が本市に交付されます。

本市独自の主な支援事業は、表1の通りですが、国保税や介護保険料の減免など他の支援制度も継続中であり、制度周知の一層の徹底と積極活用が求められています。

なお、党市議は、個人質疑の中で、インフルエンザ流行時の無症状者のPCR検査の拡大の必要性や登園自粛に伴う認可外保育料の減免等について、以下の質疑を交わしました。

表1:市独自の主な支援事業

事業名	事業内容	問合せ先
1 市事業継続支援金事業	6月～8月の期間、前年同月比、売上げ20%以上50%未満の業者に対し、上限50万円の支援金を支給(申請は11月30日まで)	事業継続支援金専用ダイヤル ☎803-8670
2 市家賃支援金事業	売上げが減少し家賃負担が重くなっている業者を支援するため、国の家賃支援金給付金に上乗せする支援金を給付(申請は来年2月26日まで)	市家賃支援金専用ダイヤル ☎239-6303
3 雇用維持支援金事業	国の雇用調整助成金の交付決定を受けた市内の業者に、社会保険料事業主負担額に相当する額を支給(申請は令和3年2月26日まで)	雇用維持支援金専用ダイヤル ☎803-8671
4 子育て世帯への応援給付金支給事業	児童手当を支給する世帯へ対象児童1人につき1万円の市独自の応援給付金を支給(原則申請は不要)	市こども福祉課 児童給付係 ☎216-1261
5 育児応援金支給事業	令和2年4月28日～令和3年4月1日までに生まれた子どもの育児を支援するため児童1人に10万円支給。10月から対象者に案内を送る。	市母子保健課 ☎216-1485
6 休業協力支援金事業	県から休業協力要請を受け、県の休業協力金の支給を受けた業者に対し、市独自の支援金を上乗せ給付(申請期限は10月30日まで)	事業継続支援金専用ダイヤル ☎803-8670

#### 無症状者の

### PCR検査の拡大を

党市議が、静岡県富士宮市が、新型コロナウイルス感染に不安をもつ無症状の市民を対象に、市独自にPCR検査を開始した事例を紹介し、本市のPCR検査の拡大やインフルエンザ流行に備えて発熱外来への支援を求めました。

#### 【健康福祉局長】

本市は国の基準に基づき、症状等がある方や感染者と接触のあった方にPCR検査を実施している。全ての市民にPCR検査を実施することは考えていない。発熱患者等を診療する医療機関には、個人防護服を配布することとされています。

#### 登園自粛による

### 保育料の減免を

党市議が、第2回定例会で、新型コロナウイルス感染拡大防止のために、登園自粛を要請した期間中、登園を自粛した認可外保育施設の児童の保育料減免への支援を求めたところ、第3回定例会で予算化され、その内容を質問しました。

#### 【こども未来局長】

本市が、登園自粛を要請した4月25日～5月31日までの期間で、対象となる認可外保育施設は約10施設、児童数は延べ約480人分と見込み、保育施設の事業継続の支援と保護者の負担軽減を図る効果が期待されます。

## 市民団体の2つの請願を不採択!

自民・公明・市民連合の  
反対により不採択

市民団体から出された2つの請願の紹介議員として、その趣旨説明を行う共に、他議員の質疑に対応しました。また、賛成討論を行ないましたが、自民・公明・市民連合の反対によって「不採択」となりました。

### 加齢性難聴者の補聴器購入に対する助成制度の創設!

### 「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める意見書!

表3: 2つの請願に対する表決態度

請願項目	賛成理由	採決
<b>請願第1号</b> 加齢性難聴者の補聴器購入に対する助成制度の創設等について	① 難聴と認知症の関係性について国際的なエビデンス(科学的根拠)は確立しており、国に補聴器購入の公的補助を要請することは、時期尚早ではなく、時宜にかなった要請である。 ② 全国市長会も同様の要請を国に行っており、議会としても歩調を合わせ、国に意見書を上げるべきである。 ③ 本市の3万3390人の要支援・要介護認定者の聴力と認知症に関するデータを本市は既に保有しており、本請願を採択することによって、市独自の補聴器購入に対する助成制度の創設にむけた検討が加速される。	<b>賛成</b> 日本共産党 社民 立憲 無所属 (13人)
<b>請願第2号</b> 国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める意見書提出について	① 新型コロナウイルス感染拡大の下で、文科省の行動基準にある身体的距離(できるだけ2m、最低1m)を担保するために、「20人学級」を展望して、教職員の増員と教室の確保は、喫緊の課題である。 ② 「現在の40人学級では感染予防ができない」と全国知事会・市長会・町村会が少人数学級の実現を求める緊急提言を文科省に行っている。議会としても、国に意見書を上げ、この動きを後押しする必要がある。 ③ 先の第2回定例会で、全会一致で可決した「教育予算の拡充を求める意見書」の請願と同様の趣旨であり、日本の1クラスあたり児童数は、OECD諸国の中で2番目に多く、国が責任をもって少人数学級を前進させるように、本市議会からも要請すべきである。	<b>反対</b> 自民党 公明党 市民連合 (30人)



## 34億円のため込みを

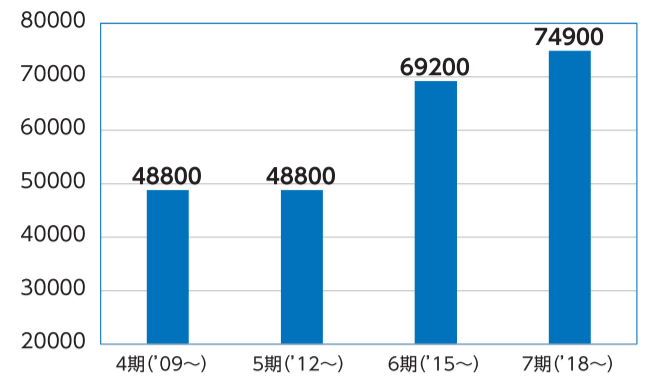
# 介護保険料の引下げに活用を!

65歳以上の第1号被保険者の介護保険料は、3年ごとに改定されています。来年度は、第8期介護保険事業計画(2021年~2023年)にあたり、森市政の下で、図1の通り、介護保険料(基準額)は153%増加しています。

たてやま議員は、介護保険財政は、毎年度、黒字決算である事実を指摘し、年度末の**介護給付費準備**

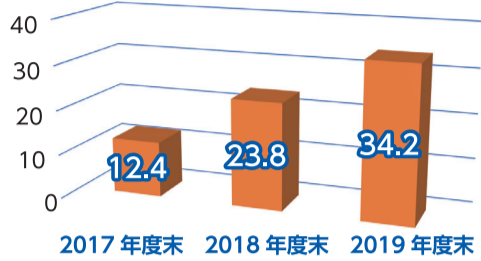


図1:介護保険料(基準額)の推移(単位:円)



(注)基準額は、「世帯内に住民税課税の人がいるが本人は住民税非課税の人」の所得段階の介護保険料(現在は第5段階)

図2:介護給付費準備基金額の推移(単位:億円)



**基金**の残高を求めたところ、図2のように約34億円の基金をため込んでいることが明らかになりました。

このため込みは、2018年度からの第7期に、介護保険料を8%引き上げた結果であり、来年度からの第8期計画では、この基金を、介護保険料の引下げや保険料減免制度の拡充に活用すべきと求めたところ「**基金は、保険料の上昇抑制に充てることができる**」「**減免制度の拡充は、他都市の制度を研究する**」との答弁にとどまりました。

## 3つの立替払いの解消で

# 子育て世帯のさらなる負担軽減を!



本市の子育て施策の中には病院代や保育料が無償となっているにもかかわらず、いったん市民が支払い、2~3か月後に返還される「立替払い」となっている制度があり、子育て世帯の大きな負担になっています。

この立替払いを解消することで、さらなる子育て支援につながるのではないかと市長に評価を質問したところ、「立替払いの解消は利用者の利便性を高めるものであり、子育て支援を推進する上で、重要な施策の一つであると認識いたしております。」との答弁でした。

今後も党市議団は具体的な三つの施策について立替払いをなくすために全力を尽くします。

### ① こども医療費助成制度

対象は中学校卒業まで。非課税世帯は無料だが、小学校就学前以外は立替払い

#### 【市長答弁】

引き続き、県に窓口負担解消の早期実現への取り組みを要望する。

### ② 認可外保育施設保育料

3~5歳は月37,000円、0~2歳の非課税世帯は42,000円まで無償化。幼稚園や認可保育施設の対象者は保育料を集めていない一方で認可外は立替払い

#### 【市長答弁】

課題もあることから、国の動向や他都市の状況等も踏まえ、**対応したい。**

### ③ 就学援助の給食費等

就学援助を受ける児童生徒は、給食費無料にもかかわらず、立替払い。全国の中核市(人口30万人以上の都市)では7割以上が給食費を原則徴収しない。

## 県内初のパートナーシップ制度導入(指宿市)に続き

# 鹿児島市でも制度の導入を!



LGBT(性的少数者)の方々への支援

指宿市では来年の4月に県内初となるパートナーシップ制度を導入することを発表しました。

9月議会で導入の経緯を質問し、当事者の方々が同制度の導入を指宿市に申し入れをしたことが大きな力となって実現に至ったことが示されました。

当事者の方々は、鹿児島市に対しても昨年11月に申し入れをしており、本市でもパートナーシップ制度の導入が求められています。

勇退する森市長に対しパートナーシップ制度の導入について「一定の方向性を整理したい」と表明されていた市長の考えは、継承されるものか見解を伺ったところ、森市長は、「**新市長に対してもこの思いは継承して頂きたい**」と答弁しました。引き続き、パートナーシップ制度の導入に向けて当事者の方々や支援者の方と力を合わせて参ります。

## 7月豪雨の台風被害に備えて

# ハザードマップの周知徹底を



鹿児島市は今年6月、洪水ハザードマップをこれまでの想定(概ね百年に一度)から千年に一度のレベルに引き上げ、どのくらいの世帯に影響が出るのか作り直しました。新川や、甲突川、永田川、稲荷川の4つの河川で20万人以上の市民に浸水被害が出る事が明らかになりました。地球温暖化が深刻化し、これまでの想定を大きく超えた雨量によって、各地で深刻な豪雨災害がもたらされているなか、住民への一刻も早い周知が求められています。

党市議は、市民への周知を図るために、更新した洪水ハザードマップを全世帯に配布するよう求めました。

## 交通局は 市民の足を守れ! 市営バス路線の存続を



▲交通局へ申し入れる党市議団

8月25日に、党市議団は、市民団体や住民の皆さんと一緒に交通局に対し市営バス路線を維持するよう求める申し入れをしました。今年4月1日からの市営バス路線の民間移譲によって影響を受けている唐湊や紫原の地域のみなさんも参加し、522筆の署名を白石交通局長に提出しました。

民間事業者と市営バスが協定を結んだ移譲後の3年間の路線維持が保障されるのか、民間バスが赤字の場合は路線が廃止されるのではないかなど、不安の声が上がっています。

また、9月議会で、民間事業者のバス路線が廃止されたことにより、車内が大変混雑している実態があることから、新型コロナウイルスの感染防止の三密をさけるためにも混雑状況をHP(ホームページ)やSNS等で公表し、乗客が混雑時を避けられるよう求めました。



いのちと福祉、  
くらし優先の市政へ